

事業コード		政策コード	政策名	犯罪の起きにくい社会づくりの推進	部 名	警察本部		
事業名	チャイルド・セーフティ・センター「子供SOS」事業	施策コード	施策名	少年非行防止・保護総合対策	課 名	人身安全対策課	係名	児童虐待対策少年サポート係 (tel) 3112
		目標コード	施策目標名		担当課長名	畠山 洋	担当者名	藤島 洋子

評 価 対 象 事 業 の 内 容 事業年度 H21 年度～ R2 年度

1-1. 事業立案の背景 (施策目的の達成のための必要性)
 平成20年当時の県内の少年をめぐる情勢は、悪質な非行事案が断続的に発生していたほか、少年が安易に携帯電話のサイト利用による福祉犯の被害が後を絶たないなど、非行防止と保護の両面で、極めて深刻な状況であった。こうした情勢を踏まえ、子供の非行防止及び健全育成を図ることを目的として、各種教室及び子供からのSOSへの対応に関する活動等を行う「チャイルド・セーフティ・センター」を設置した。

1-2. 外部環境の変化等
 平成21年4月、「チャイルド・セーフティ・センター」を設置し、少年相談の対応や子供の非行・犯罪被害の防止活動を行った結果、現在では非行少年は減少したものの、児童虐待の取扱件数が年々増加するなど、少年を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

2. 住民満足度の状況 (事業終了後に把握したもの)
 ①満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 年 月)
 ②満足度把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ③満足度の状況
 チャイルド・セーフティ・センターに、県内の各学校や幼稚園、保育園等から非行・犯罪被害防止教室の要請が多く寄せられ、「寸劇や体験型の内容を盛り込んだ教室は、理解しやすく教育的効果が高い。」との評価を得ていた。

3. 事業目的
 適切な相談対応により少年の問題が早期に解決され、非行・犯罪被害防止教室の継続的な開催により少年の規範意識や防犯意識が向上する。その結果、少年の非行や犯罪被害が減少し、少年の健全な育成が果たされる。

4. 期待した具体的な効果
 秋田駅東口のアルヴェに設置した事務室を拠点として、少年や保護者からの相談対応、巡回・声掛け活動、全県対応の出前型非行・犯罪被害防止活動、広報啓発活動を行うことにより、少年の規範意識や防犯意識が向上し、その結果、非行少年数は10年連続で減少した。

①事業の実施主体 警察本部、各警察署
 ②事業の対象者・団体 県内の学校等 (幼稚園・保育園を含む)、保護者、地域住民

③達成のための手段
 少年や保護者からの相談に対し、問題解決に向けた指導・助言を行うほか、巡回・声掛け活動、寸劇やロールプレイングを活用した非行・犯罪被害防止教室、広報啓発活動等により、子供の非行・犯罪被害防止及び健全育成を強力に推進した。

6. 前回評価における指摘等
 ① 評価の有無 有 無
 ② 指摘事項
特になし。
 ③ 指摘事項への対応
特になし。

7. 事業の内容
 ①事業概要及び推進状況
子供SOS対応活動 (子供に関する少年相談活動)、巡回活動、子供の非行及び犯罪被害の防止活動、情報発信活動を行った。

②事業費等

内訳	当初計画事業費	最終事業費
	チャイルド・セーフティ・センター「子供SOS」活動に要する経費	チャイルド・セーフティ・センター「子供SOS」活動に要する経費
予算額 (千円)	51,037	21,552
財源内訳		
国庫補助金	0	0
県債	0	0
その他	25,988	41
一般財源	25,049	21,511

8. 事業の効果（期待した効果の発現状況）

チャイルド・セーフティ・センターの具体的な活動は、

- ① 子供SOS対応活動（電話・来訪）
 - ・ 子供や保護者、地域住民から寄せられた「子供の問題行動、悩み、いじめ、不登校、児童虐待、自殺企図」等に関するSOSへの対応（指導、助言、関係機関の紹介）
 - ・ 秋田駅前周辺等の巡回活動及び子供に対する声掛け活動や街頭補導活動
- ② 非行及び犯罪被害の防止活動
 - ・ 非行及び犯罪被害防止教室
 - ・ 寸劇やロールプレイングを活用した体験型非行及び被害防止教室
 - ・ 各種教室
 - ・ 「みちびき号」を活用した薬物乱用防止教室
- ③ 情報発信活動
 - ・ 秋田駅周辺でのキャンペーン及び他機関と連携した少年健全育成広報活動
- ④ その他子供の健全育成上必要と認められる活動
 - ・ 立ち直り支援活動
 - ・ センター内の執務室を利用した学習支援活動
 - ・ チャイルド・ファームによる農業体験活動

であった。

以降12年間にわたって各種活動を推進してきた結果、

- ・ 少年の規範意識向上により、非行少年や不良行為少年が減少した
- ・ 防犯意識が向上し、犯罪被害が減少した

ことで、一定の成果が認められた。

開設当時、予算に組み込まれていた緊急雇用対策基金が平成25年度で終了し、地域活性化対策基金も平成25、26年度で終了したため、平成27年度からは一般財源のみとなった。

予算の削減を余儀なくされ、事業が終了した令和2年度は、センター員を9人に削減して、可能な限りの活動を実施した。

所管課の評価

評価結果

住民満足度 a 住民満足度を的確に把握しており、満足度も高い
 b 住民満足度を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高く
 c 住民満足度を把握していない

【b、cの理由】

事業目的の達成状況 a 目的が確実に達成されている
 b 目的がある程度達成されている
 c 目的が達成されていない

【cの理由】

A（妥当性が高い） B（概ね妥当である） C（妥当性が低い）

【B、Cの場合の理由】

有効性の観点
総合評価

評価結果の反映

当該施設の管理運営への反映状況

類似事業の企画立案への反映状況

政策評価委員会意見